

# 対日「二分論」 ——その内容・変遷と論争

東洋学園大学教授 朱建榮

2017年12月7日

# 講師プロフィール

## 朱 建 榮 (しゅ けんえい) (Zhu Jianrong)

1957年8月、中国・上海市に生まれる。文化大革命中に農村に下放。文革後の第1期大学入学、華東師範大学外国語学部卒業（日本文学専攻）。1984年、上海国際問題研究所付属大学院で法学修士号を取得、その後、同研究所研究員。1986年来日、総合研究開発機構（NIRA）客員研究員、東洋女子短期大学助教授などを経て、1996年4月、東洋学園大学教授、現在に至る。

その間、学習院大学で政治学博士号を取得（1992年）、米国ジョージ・ワシントン大学（GWU）客員研究員（2002年）、英国ロンドン大学東洋アフリカ学院（SOAS）客員研究員（2007年）。1993年から3年間、東大駒場キャンパスで「中国外交」の講義を担当した。

### 著訳書：

「毛沢東の朝鮮戦争」（岩波書店 単行本、1991年、現代文庫版、2004年7月）（1992年、大平正芳記念賞、毎日新聞アジア・太平洋賞受賞）

「中国2020年への道」（日本放送出版協会、1998年6月）

「毛沢東のベトナム戦争」（東京大学出版会、2001年6月）

「中国 第三の革命」（中央公論新社、2002年8月）

「記録と考証 日中国交正常化・日中平和友好条約締結交渉」（共編著 岩波書店、2003年8月）

「中国で尊敬される日本人たち」（中経出版、2010年9月）

「中国外交 苦難と超克の100年」（PHP出版、2012年10月）

「最後の天朝 毛沢東・金日成時代の中国と北朝鮮」（翻訳 岩波書店、2016年9月）（2017年、大平正芳記念賞、毎日新聞アジア・太平洋賞受賞）

「中国と南沙諸島紛争」（翻訳 花伝社、2017年4月）

「世界のパワーシフトとアジア」（編著 花伝社、2017年12月）

# 「二分論」とは

2014年12月13日、南京事件の記念式典で習近平主席は次のように語る：

「我々はある民族(国)の中で少数の軍国主義者が侵略戦争を起こしたからこの民族を敵視すべきではない。戦争の罪責は少数の軍国主義者にあって、人民にはない」。

意味：「ごく一握りの軍国主義者」と「大半の日本人民」を区別し、前者にのみ戦争責任を追及すること

意義：1950年代半ば以降の長年にわたって中国政府の対日基本政策。日中戦争中に形成。1980年代以降、論争が起こる。習近平時代、対日の基本方針として再び提起

中国語は「両分法」。日本語は「区別論」ともいう。

# 日中戦争中に形成



在華日本人反戦同盟  
晋察冀支部発足大会  
(1940年)

在華日本人反戦同盟の津田秀  
委員長(前列左)と、宮本哲治(前列右)  
ら4人の日本人(1941年)



# 日中戦争中、八路軍が 日本軍拠点に撒いたビラの内容

- 諸君と我々は、何の恨みがあって、互いに殺し合わねばならぬのか。諸君は国に在っては労働者であり、農民であり、知識階級であり、その他勤労者であるだろう。我々とても同様である。
- 諸君は(中略)軍閥、官僚、財閥、重臣と称する、一握りの特権者のために操られ、(中略)軍閥を先頭とする特権階級の者のみが、諸君の犠牲において、この侵略戦争から利益を引き出し、栄華を極めているのだ。
- 従って我々はこの日本軍閥特権階級を敵とはすれ、一度だって諸君を敵と思ったことはない。
- 互いに手を取り協力して、この侵略戦争の元凶を打倒し、諸君と我々の解放と自由を確立し、平和なる亜細亞たらしめんと志しているのだ。

# 「二分論」の源流

- 山極晃説: 1927年以後の国共内戦で軍閥・地主と一般兵士・農民を区別する思想から生まれた。
- 石井明説: 1938年、毛沢東の「持久戦を論ず」講演が「日本の非正義の戦争」と「日本人民を含む世界人民の反対」との対立軸を挙げたのが始まり。
- イデオロギーの面: 「階級闘争」の学説に由来する「統一戦線」論の発想
- 実践面: 弱小の中国共産党軍隊が強大な国民政府軍、日本軍と戦うための作戦に必要

# 日中戦争における応用とその効果

- 日中戦争中、共産党軍側は2500人以上の日本軍人を捕虜にしたが、うち300人以上が「二分論」に感化され、日本軍との戦闘(ビラまき、呼びかけなどの宣伝活動)に参加し、数十人は戦死した。(終戦後、更に3万人近くの現地日本人が人民解放軍に入隊し、新中国の建国に貢献)
- 日本軍はこれらの反戦日本人を恐れ、兵士にその呼びかけを聞かせないようにいろいろ措置をとった。
- 戦争後期、その呼びかけに感化され、一度に数十人の日本軍兵士が八路軍に降伏した。
- 米軍の戦時情報局(OWI)は延安に調査チームを派遣し、1944年8月から45年5月にかけて本国に71部の報告書を送った(まとめて「延安レポート」と呼ばれた)。
- 米軍は太平洋戦場で日本軍に撒くビラの内容を事前に延安に伝送し、反戦日本人の助言を受けてより効果的に修正した。

出所: ①香川孝志、前田光繁《八路軍の日本兵たち》(日本サイマル出版会、1984年6月)

②山極晃《米戦時情報局の『延安報告』と日本人民解放連盟》(日本大月書店、2005年出版)

# 建国後、対日政策として正式に確立

- 中華人民共和国は建国初期、朝鮮戦争を通して、米国とそれに従属する日本政府との対決、日本での武力闘争支持との方針を取った。
- 1954年以降、中国はインドとともに「平和5原則」を提起し、日本との関係改善に方針を転換し、その中で「旧侵略国」日本の政府および日本国民との関係をどのように扱うかの問題が浮上。
- 54年10月以降、周恩来首相は対日関係打開について一連の指示を行う。55年初め、王稼祥・党中央対外連絡部長は対日基本政策の制定を提案。
- 党中央政治局の審議を経て、55年3月1日、「中国共産党中央の、対日政策と対日活動に関する方針と計画」が決定、「二分論」は正式に確立。



# 日中戦争時の「二分論」との異同

	適用期間	目的	手段	対象	スローガン
狭義 「二分論」	抗日戦争	日本政府（軍国主義）の打倒	日本軍捕虜を日本政府（軍国主義）との対決に誘導	日本軍兵士	「共通の敵は日本の軍部」
広義 「二分論」	建国以後の対日政策	日本政府との関係正常化	日本国民を味方に、日本政府の反中政策変更を迫る	日本の大多数の国民	「以民促官」

# 新「二分論」の発展

- 毛沢東主席は1955年10月、日本国会議員訪中団に初めて「二分論」を語る。
- 「友好の大多数」の適用範囲は旧軍人、財界、皇族などに拡大。「親米の独占資本と軍国主義者を除いてすべて我々の友人」(毛沢東、1961年)。
- 「与党・政府内の非主流派も間接的同盟軍」(毛沢東、1961年)、「人民だけでなく両国政府も友好にならない」(周恩来、1963年)。
- ただ、50年代末(岸内閣)と文化大革命前半、国内政治の影響で対日政策に大きな揺れも。

# 「二分論」で中国国民に教育 日中間の歴史問題を処理

- 日本人戦犯に対する教育と寛大な処分。1964年まで全員を日本に送還。「中帰連」
- 1972年の国交正常化前、自国民に「日本国民も軍国主義の被害者」と教育し、「田中首相の訪中を受け入れた意義を説明。
- 賠償請求の放棄を決定した際、「侵略戦争の責任は東条英機ら軍国主義者が負うもので、戦後の日本人に求めない」との論理で説得。
- A級戦犯を合祀した靖国神社への参拝問題をめぐって1986年、「主要3閣僚は参拝せず」で妥協。B級戦犯以下の責任を追及しない方針も明確に。

# 広義「二分論」のより広い形成要因

- ① 日中戦争時の実践(前述)
- ② 第2次大戦後の敗戦国に対する国際社会の対応方針の変化(ドイツ、日本に対する軍事裁判)
- ③ 蒋介石政権の「徳をもって恨みに報いる」対日方針を強く意識
- ④ 日中間の恒久的平和への期待。「日本国民に巨額の戦争賠償を求めるのは新しい関係の構築に不利」(周恩来、1972年7月)

# 江沢民・胡錦濤時代における 対日政策の漂流

- 毛沢東・周恩来のようなカリスマの不在で民間の歴史的対日感情が表面化
- 天安門事件後、求心力を取り戻すために「愛国主義教育」を遂行。「日本悪者論」が台頭
- 日本国内の戦争責任否定論、首相の靖国参拝は歴史問題の再燃を助長
- ナショナリズムの高揚で対日基本政策が語られなくなった

# 21世紀初頭の対立激化

- 急速に大国化する中国と保守化する日本との国家間の対立構図
- 領土紛争、海洋など各分野の摩擦発生と、マスコミの煽りで、国民感情が悪化
- 中国国内で「二分論」の無用論が台頭。

中国社会科学院の初代日本研究所長何方は2012年の論文で「二分論は支配者と被支配者、敵と味方に分け、世界革命を目指す階級闘争の考え方だ。それを外交に当てはめてはならない」「戦争は国家の行いである以上、国民も責任と向き合わなければならない」と疑問提起。

# 世界各国の中国イメージの調査結果 (Pew Research Center 2016年)

表1 Pew Research Centerによる主要国の中国好感度調査(Favorable %)

	02年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年
平均	64	54	52	43	48	50	52	46	52	51	54
日本	55	27	29	14	26	26	34	15	5	7	9
トルコ	-	33	25	24	16	20	18	22	27	21	18
ドイツ	-	56	34	26	29	30	34	29	28	28	34
米国	-	52	42	39	50	49	51	40	37	35	38
韓国	66	-	52	48	41	38	-	-	46	56	61
ロシア	71	63	60	60	58	60	63	62	62	64	79
パキスタン	-	69	79	76	84	85	82	85	81	78	82

- 各国平均は54% 日本は常にほぼ最下位
- 75%以上 パキスタン82、ガーナ82、ロシア79、マレーシア78、エチオピア75
- 50～74% タンザニア 74、ケニア 70、セネガル 70、ナイジェリア 70、チリ 66、ウガンダ 65、インドネシア63、韓国61、ペルー 60、ベネズエラ 58、ウクライナ 58、オーストラリア 57、イスラエル 55、ブラジル 55、パレスチナ 54、フィリピン 54、アルゼンチン 53、レバノン 52、南アフリカ 52、フランス 50、
- 25～49% メキシコ 47、英国 45、スペイン41、インド 41、ポーランド 40、イタリア 40、カナダ 39、米国 38、ドイツ 34、ヨルダン 33
- 25%以下 ベトナム 19、トルコ 18、日本 9

# 習近平時代:「二分論」の再提起

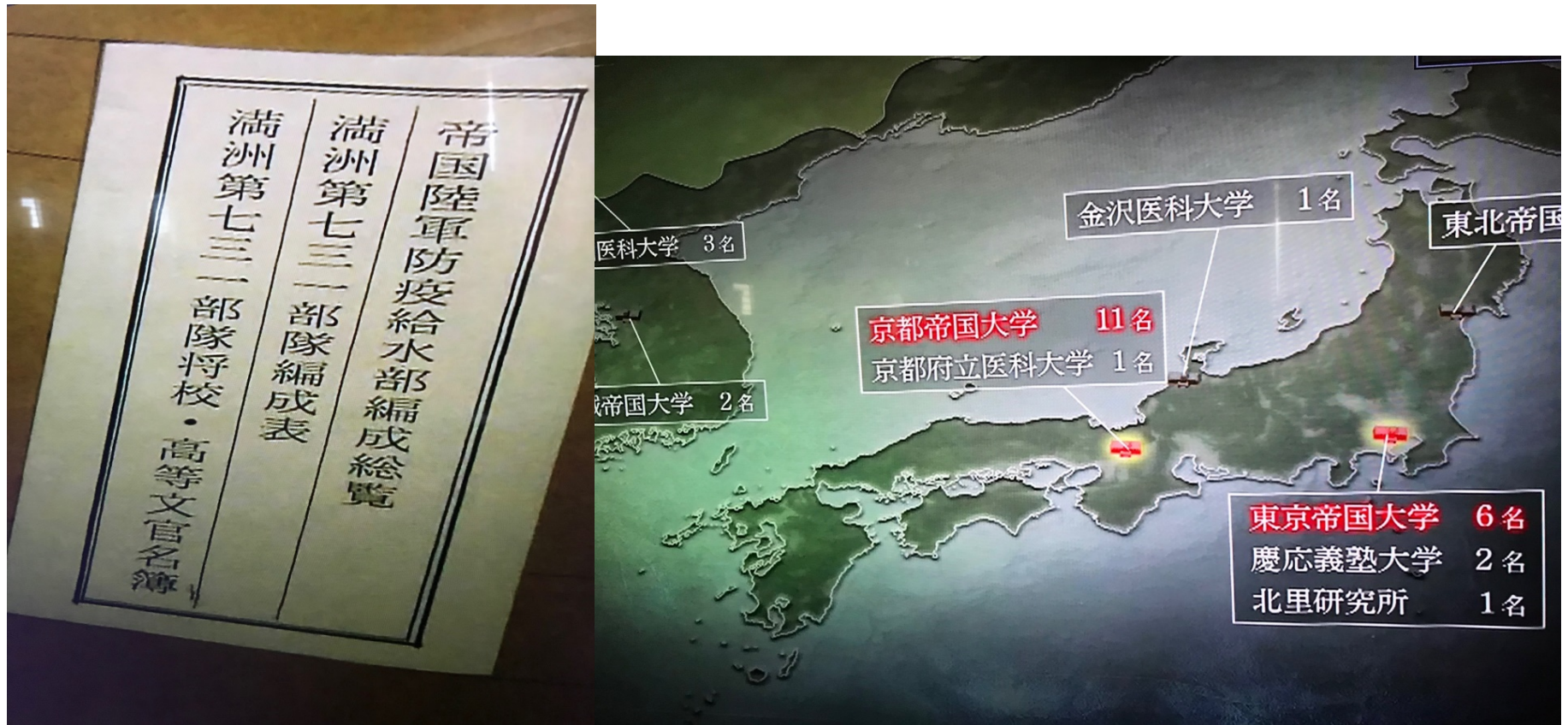
- 2012～13年、日中関係は「国交以来最悪」
- 変化の始まりは2014年9月3日。習は抗日戦争勝利記念座談会で「侵略の歴史への否定や歪曲を許さない」と表明する一方、「中国と日本は一衣帯水の隣国であり、2000年にわたる交流の中では、平和と友好が主流」「侵略戦争が中国人民にもたらした災難は、日本軍国主義が作りだしたものであり、中国政府と人民が、この責任を日本人民のせいにしたことは一度もない」と「二分論」を初めて言及。
- 同年12月の談話で正式に提起。
- 2015年5月23日の中日友好大会で習近平主席は対日基本方針を演説。  
日本人民もあの戦争の被害者である。中国人民は徳をもって怨に報い、中国にいた日本人100万人の帰国を支援し、数千人の日本人戦争孤児を育て、中国人民の大きな度量を示した。  
今日、中日双方は歴史を鑑とし、未来に向かう精神に従い、平和的發展を共に促し、子々孫々の友好を図り、両国が發展する素晴らしい未来を共に築き、アジアと世界の平和のために貢献しなければなりません。



# 疑問と現実の問題①

## 日本国民に戦争責任は本当にないか

- 「侵略の責任の99%は指導者にあつたとしても、国民の責任がゼロではありえない」(中国・外交学院の周永生教授)
- NHK番組「731部隊」: 多くの科学者も生物兵器の製造、人体実験に参加



## 疑問と現実の問題②

「二分論」は21世紀の日中関係になお有効か

- 歴史問題が薄れ、領土紛争・安保などの国益にかかわる問題が上昇
- ITと大旅行の時代、政府当局による民衆の対外感情の誘導は難しい
- 相互理解の欠如：中国の現体制をどう見るか

日本で「中国崩壊論」に反省の声 習近平体制はやはり国内発展を最優先 釣魚島(尖閣)への軍事占領はあり得ない理由

- 日中関係は地域、経済、米国などの新しいファクターに一段と左右される

# それでも中国は対日「二分論」の堅持を！

- 「二分論」の本質：日本社会に対する精密な分析ではなく、日本に対する協力・共存の期待の体現
- 中国外交の全般的方向を裏付ける哲学、理念の現れ  
「和を貴とす」「共通点重視」の発想
- 日本国民が中国の対日スタンスを理解する手がかりになる
- 21世紀の今日、平和共存・戦争防止・共同繁栄・国際責任は日中両国の大半の国民、特に若者同士が共有する共通価値観になりうる

ご清聴、

ありがとうございました！